

仕 様 書

～ 令和8年度 第6号 河川水質分析業務委託 ～

1. 業務内容

(1) 試料の採取

試料の採取における日程については、担当課と協議の上で決定するものとする。

(2) 分析

採取した試料について、表1に掲げる項目を分析する。

なお、PFOS 及び PF0A については、黒橋川 A と藤間川で第1回(表3)のみとする。PF0S 及び PF0A の内訳も明記するものとする。

表1. 分析項目の一覧

項 目		備 考	報告下限値
p H	水素イオン濃度	JIS K0102 12.1	—
S S	浮遊物質	S46 環境庁告示第59号 付表9	1
B O D	生物化学的酸素要求量	JIS K0102 21	0.5
C O D	化学的酸素要求量	JIS K0102 17	0.5
T - N	全窒素	JIS K0102 45.4	0.05
T - P	全燐	JIS K0102 46.3.1	0.003
D O	溶存酸素	JIS K0102 32.1	0.5
大腸菌数	メンブランフィルター法	S46 環境庁告示第59号 別表10	0
P F O S 及 び P F O A	ペルフルオロオクタンス ルホン酸及びペルフルオ ロオクタン酸	令和2年5月8日水・大気環境 局長通知 付表1	2 (PF0S、PF0A それ ぞれの報告下限値 は1とする。)

(3) 報告

分析が完了した後、採取日から1週間以内に電子メールで速報値を、採取日から2週間を目途に計量証明書の原本を、それぞれ担当課に提出する。なお、電子メールでの速報については、担当課が指定する様式にて提出する。

2. 採取場所

試料を採取する場所は、表2に掲げる11地点とする。

表2. 試料を採取する場所の一覧

試 料 名	河 川	地 点		
		北緯	東経	付近の情報
黒橋川(A)	黒橋川	35.13399	136.10454	黒橋1号橋
三 明 川	三明川	35.13548	136.10300	(株)フカオ

藤 間 川	藤間川	35.12708	136.08358	小船木エコ村
大 惣 川	大惣川	35.13956	136.05945	北沢沼
八 幡 川	八幡川	35.14852	136.06695	南津田新川橋
安 土 川	安土川	35.15775	136.130608	弁天橋
山 本 川	山本川	35.15145	136.12490	永代橋
蛇 砂 川	蛇砂川	35.15236	136.10715	日暮れ橋
黒橋川(B)	黒橋川	35.14632	136.09689	新田橋
黒橋川(C)	黒橋川	35.15377	136.09341	よし笛橋
浪 打 川	浪打川	35.16103	136.09331	円山町

3. 採取時期

試料の採取を実施するのは、偶数月の下旬から奇数月の月上旬までの期間に1回ずつとし、業務期間全体で実施する時期は表3に掲げる6回とする。

試料の採取は降雨や降雪の影響がない日に実施するものとし、悪天候が続く場合は表3に掲げる時期に実施できないことも予想されるが、その場合は担当課と受託者が事前に協議の上、可能な限り早い時期で採取日を調整する。

表3. 試料の採取を実施する時期

回 数	時 期	備 考
第1回	R08.05 下旬	契約締結後、早急に準備を進める必要がある
第2回	R08.06 下旬～R08.07 月上旬	
第3回	R08.08 下旬～R08.09 月上旬	
第4回	R08.10 下旬～R08.11 月上旬	
第5回	R08.12 下旬～R09.01 月上旬	
第6回	R09.02 下旬～R09.03 月上旬	年度内に完了検査を実施する必要がある

4. 必要資格

受託者は、計量法（平成4年法律第51号）第107条の規定に基づき『濃度に係る計量証明の事業』の登録を受けているものとし、主任技術者には、計量法第122条第1項の規定に基づき『環境計量士（濃度関係）』の登録をしている者を配置する。

なお、契約締結後速やかに、表4に掲げる資格に関する書類の写しを担当課に提出する。ただし、健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、「保険者番号」、「被保険者等記号・番号」をマスキングの上で提出する。

表4. 資格に関する書類

必要書類	備 考
計量証明事業登録証	事業の区分：濃度に係る計量証明の事業
計量士登録証	計量士の区分：環境計量士（濃度関係）
雇用関係を確認できる書類	例）健康保険被保険者証、社員証

5. その他

- ・委託料の支払いは、業務の完了を確認するための検査に合格した後に、一括払いとする。
- ・受託者は、試料採取の際に採取時刻、気温、水温、透視度を測定し、野帳に記録の上、当情報を計量証明書に明記する。
- ・計量証明書は都度提出する1部のみとし、分析の結果に対する考察等は不要とする。
- ・常に分析精度が保たれるよう努めること。
- ・再委託については、原則として禁止する。
ただし、再委託が必要であれば、あらかじめ委託者と協議し、委託者の承諾を得なければならない。
- ・本委託に関して疑義が生じたときは、担当課と受託者が協議して決定するものとする。